

2021年6月9日

株主各位

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

新株予約権等の状況

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.humanassociates.com/ir/meeting.html>) に掲載す
ることにより、株主の皆様にご提供しております。

ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

区 分		第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 4 回新株予約権
発 行 決 議 日		2016年 3 月 4 日	2017年 1 月 16 日	2017年 11 月 14 日
新 株 予 約 権 の 数		5,500個	5,230個	2,500個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 11,000株 (新株予約権 1 個につき 2 株) (注) 2	普通株式 10,460株 (新株予約権 1 個につき 2 株) (注) 2	普通株式 5,000株 (新株予約権 1 個につき 2 株) (注) 2
新 株 予 約 権 の 払 込 金 の 額		新株予約権と引換えに 払い込みは要しない	同左	同左
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個あたり 674円 (1 株あたり 337円) (注) 2	新株予約権 1 個あたり 1,600円 (1 株あたり 800円) (注) 2	新株予約権 1 個あたり 1,700円 (1 株あたり 850円) (注) 2
権 利 行 使 期 間		2018年 3 月 12 日から 2026年 3 月 4 日まで	2019年 1 月 20 日から 2027年 1 月 16 日まで	2019年 11 月 23 日から 2027年 11 月 14 日まで
行 使 の 条 件		(注) 1	(注) 1	(注) 1
役 員 の 有 状	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 5,500個 目的となる 11,000株 株式数 保有者数 2名 (注) 2	新株予約権の数 5,230個 目的となる 10,460株 株式数 保有者数 2名 (注) 2	新株予約権の数 2,500個 目的となる 5,000株 株式数 保有者数 1名 (注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位を有していなければならない。
 - (2) 新株予約権の行使は、当社株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
 - (4) その他条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
2. 2018年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、ヒューマン・アソシエイツグループにおける企業倫理の確立並びに法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部通報制度「内部通報ホットライン規程」の利用を促進する。

社会的責任、コンプライアンス及び企業防衛の観点から、反社会的勢力を断固として排除するとともに、反社会的勢力からの不当要求に対し、組織として毅然とした姿勢で対応し、拒絶の姿勢を堅持する。加えて、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとするために、体制の整備、外部専門機関との連携強化をはかる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、法令及び取締役会規程、情報管理その他社内規程に基づき、主管する部署が適切に実施し、必要に応じて見直し等を行う。

なお、取締役から要請があった際には、これらの情報を速やかに閲覧できる体制を構築する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に基づき、ヒューマン・アソシエイツグループとして一貫した方針のもとに、予測可能な損失の危険に対して社内規程、マニュアルなどを整備し、その周知徹底を行うことにより、未然防止に努める。突発的かつ予測しえない事態の発生には、当社の代表取締役の指揮のもとに対応する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査担当部門は、ヒューマン・アソシエイツグループのリスク管理体制及びリスク管理の実施状況について監査を行う。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役はその権限のもと、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程に基づき、効率的に会社経営にあたる。

取締役は、月1回以上開催される取締役会において職務の執行状況等について報告するとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、問題の把握と改善に努める。

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するための経営体制を確保するため、取締役の任期を1年（監査等委員である取締役の任期は2年）とする。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、ヒューマン・アソシエイツグループにおける経営の健全性及び効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役及び監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社が定める「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

当社の子会社の取締役は、月1回以上開催される取締役会において職務の執行状況等について報告するとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、問題の把握と改善に努める。

当社グループのコンプライアンス関連規程を当社グループ全ての役職員に周知徹底する。

当社グループ各社に当社から監査役を派遣し、当該監査役は法令に従い監査を行う。

当社グループ各社に対し、内部監査担当部門による定期的な監査を実施する。

⑥ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役及び使用人は、法令違反等の不正行為、その他これに準ずる事実等を行った場合は、監査等委員会へ速やかに報告するものとします。

監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

⑦ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する体制

監査等委員からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査等委員の職務の執行について生じる費用を負担する。

- ⑧ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、監査実施状況等について情報の交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 内部統制システム全般

当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査担当部門がモニタリングし、改善を進めている。

② コンプライアンス体制について

当社は、当社及びグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っている。

また、コンプライアンス遵守に向けた取組みを行うための機関として、代表取締役社長を委員長、監査等委員である取締役、人事総務部長を構成員とするコンプライアンス委員会を設置している。同委員会は「コンプライアンス規程」等の社内規程に基づき、月1回の定期開催のほか、必要に応じて開催している。

さらに、当社は「内部通報ホットライン規程」により相談・通報体制を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めている。

③ リスク管理体制について

取締役会において、各部室及びグループ各社から報告されたリスクについて全社的な情報共有に努めている。

④ 内部監査体制について

内部監査担当部門が作成した内部監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、監査結果を取締役会に報告している。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益 累計額		新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計 年度期首高	173,871	364,197	647,529	△87	1,185,511	△37	△37	5,137	1,190,611
当連結会計 年度変動額									
新株の行 発余金の当	2,818	2,818	－	－	5,636	－	－	－	5,636
剰余金の当 配	－	－	△32,372	－	△32,372	－	－	－	△32,372
親会社株 主に帰属 する当期純損 失 (△)	－	－	△106,401	－	△106,401	－	－	－	△106,401
自己株式 の取得	－	－	－	△34	△34	－	－	－	△34
持分会社の 増加分に 加え、適 当な利益 を剰余金 に増加	－	－	3,270	－	3,270	－	－	－	3,270
株主資本 以外の項目 の連結変動 額 (純 額)	－	－	－	－	－	38	38	6,850	6,888
当連結会計 年度変動額 合計	2,818	2,818	△135,503	△34	△129,901	38	38	6,850	△123,013
当連結会計 年度期末高	176,689	367,015	512,026	△122	1,055,609	1	1	11,987	1,067,598

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・連結子会社の名称 ヒューマン・フロンティア株式会社
AIMSインターナショナルジャパン株式会社
株式会社A・ヒューマン
サイコム・ブレインズ株式会社

・連結の範囲の変更

2020年11月1日付でOptia Partners株式会社は当社連結子会社である株式会社A・ヒューマンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3 社
- ・非連結子会社の名称 思康博企業管理諮詢(上海)有限公司
Cicom Brains UBCL CO., Ltd.
PT Cicombrains Inspirasi Indonesia

なお、前連結会計年度において清算手続き中でありましたCICOM BRAINS (Asia) Pte.Ltd.は、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 思康博企業管理諮詢(上海)有限公司
Cicom Brains UBCL CO., Ltd.

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 PT Cicombrains Inspirasi Indonesia
なお、前連結会計年度において清算手続き中でありましたCICOM BRAINS (Asia) Pte.Ltd.は、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。
- ・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のサイコム・ブレインズ株式会社は決算日を9月30日から3月31日に変更しております。なお、連結計算書類の作成に当たっては、同社は従来から連結決算日で本決算に準じた仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

この変更に伴い、全ての連結子会社の事業年度は、連結計算書類提出会社と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、企業結合により識別された商標権、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（商標権20年、顧客関連資産14年）に基づく定額法を採用しております。

② 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収入金」(当連結会計年度は、3,014千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 無形固定資産の減損

のれん	177,360千円
商標権	167,179千円
顧客関連資産	276,486千円

のれん及び商標権並びに顧客関連資産等、当社グループの無形固定資産については、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たり慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び商標権並びに顧客関連資産等、当社グループの無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産	24,675千円
--------	----------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

③ 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は今後も一定期間にわたり世界経済に影響を及ぼすことが想定されるものの、当社グループへの影響は軽微であることが見込まれるため、当期末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断し、無形固定資産の減損、繰延税金資産の計上等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況次第では翌連結会計年度の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 79,243千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 3,253,237株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月28日 取締役会	普 通 株 式	32,372	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

賃借物件に係る敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検討するとともに、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利を採用することで当該リスクの軽減を図っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	1,031,756	1,031,756	－
(2) 売 掛 金	236,558	236,558	－
(3) 未 収 還 付 法 人 税 等	3,511	3,511	－
(4) 敷 金	137,748	137,936	187
資産計	1,409,575	1,409,762	187
(1) 未 払 法 人 税 等	36,484	36,484	－
(2) 未 払 金	203,364	203,364	－
(3) 短 期 借 入 金	250,000	250,000	－
(4) 社 債 (1 年 内 含 む)	30,000	29,856	△143
(5) 長期借入金 (1年内含む)	322,219	317,813	△4,405
負債計	842,067	837,517	△4,549

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 未払法人税等、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年内含む）、(5) 長期借入金（1年内含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行または借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
関係会社出資金	3,383

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,031,756	—	—	—
売掛金	236,558	—	—	—
未収還付法人税等	3,511	—	—	—
敷金	3,196	134,552	—	—
合計	1,275,022	134,552	—	—

(5) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債（1年内含む）	20,000	10,000	－	－
長期借入金（1年内含む）	54,732	196,428	71,059	－
合計	74,732	206,428	71,059	－

7. 企業結合に関する注記

（共通支配下の取引等）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社A・ヒューマンを存続会社とし、同じく当社の100%子会社であるOptia Partners株式会社を消滅会社として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年11月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業の名称	株式会社A・ヒューマン
事業の内容	人材紹介事業

被結合企業の名称	Optia Partners株式会社
事業の内容	人材紹介事業

（2）企業結合日

2020年11月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社A・ヒューマンを存続会社とし、Optia Partners株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称
株式会社A・ヒューマン

(5) 企業結合の目的

両社を統合することにより、多様な人材ニーズに対応できる体制の構築及び経営資源の集約・再配置による効率的な事業運営を行うことで収益性を高めることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	324円49銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	△32円76銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									新株予 約権	純資 産計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金			自 己 株 式	株 資 合 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
当期首残高	173,871	308,394	55,802	364,197	16,750	267,476	284,226	△87	822,207	5,137	827,345
当期変動額											
新株の 発行	2,818	2,818	－	2,818	－	－	－	－	5,636	－	5,636
剰余金の 配当	－	－	－	－	－	△32,372	△32,372	－	△32,372	－	△32,372
当期 純損失	－	－	－	－	－	△46,170	△46,170	－	△46,170	－	△46,170
自己株式 の取得	－	－	－	－	－	－	－	△34	△34	－	△34
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,850	6,850
当期変動額 合計	2,818	2,818	－	2,818	－	△78,542	△78,542	△34	△72,940	6,850	△66,090
当期末残高	176,689	311,213	55,802	367,015	16,750	188,933	205,683	△122	749,267	11,987	761,254

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度は、41千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 関係会社投融資に関する評価

関係会社株式	800,375千円
関係会社貸付金	110,000千円
貸倒引当金	△85,200千円

関係会社株式については、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合には、事業計画をもとに実質価額の回復可能性を検討しておりますが、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見直しが必要となった場合、回復可能性がないと判断され、関係会社株式評価損が発生する可能性があります。事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、当社の関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸倒損失の発生が懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、将来の相手先の財務状況の悪化に伴う支払能力の低下により、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 新型コロナウイルス感染症影響

新型コロナウイルス感染症は今後も一定期間にわたり世界経済に影響を及ぼすことが想定されるものの、当社への影響は軽微であることが見込まれるため、当期末の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断し、関係会社投融資に関する評価等について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多いことから、今後の状況次第では翌事業年度の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	5,525千円
----------------	---------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	360,336千円
販売費及び一般管理費	1,232千円
営業取引以外の取引高	1,626千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	117株

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因
未払事業税、未払金等であります。
- (2) 繰延税金負債の発生の主な原因
資産除去債務に対応する除去費用等であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 有 所 (被 所 有) 割	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子 会 社	ヒューマン・フロンティア(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営指導 出向者提供	業 務 委 託 料 (注) 3	86,972	関 係 会 社 立 替 金	13,410
				事 務 所 敷 金 の 預り保証金	—	関 係 会 社 保 証 預 金	46,425
	AIMSインター ナショナル ジャパン(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営指導 出向者提供	業 務 委 託 料 (注) 3	52,376	関 係 会 社 立 替 金	8,552
				事 務 所 敷 金 の 預り保証金	—	関 係 会 社 保 証 預 金	14,129
	(株)A・ヒューマン	所有 直接100%	役員の兼任 経営指導 出向者受入	業 務 委 託 料 (注) 3	118,105	関 係 会 社 立 替 金	96,194
				事 務 所 敷 金 の 預り保証金	—	関 係 会 社 保 証 預 金	30,277
				資 金 の 貸 付 (注) 4、5	—	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	110,000
				利 息 の 受 取 (注) 4	813	関 係 会 社 未 収 入 金	813
	Optia Partners(株) (注 2)	所有 直接100%	役員の兼任 経営指導 出向者受入 資金の貸付	業 務 委 託 料 (注) 3	13,931	関 係 会 社 立 替 金	—
				利 息 の 受 取 (注) 4	813	—	—
	サイコム・ ブレインズ(株)	所有 直接100%	役員の兼任 経営指導	業 務 委 託 料 (注) 4	43,612	関 係 会 社 立 替 金	3,842

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. Optia Partners(株)は、2020年11月1日付で(株)A・ヒューマンを存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。
3. 業務委託料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
4. 貸付及び借入に関する金利については、市場金利に基づき決定をしております。
5. (株)A・ヒューマンに対する貸付については、85,200千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において15,447千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 230円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | △14円22銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。